

中小企業支援を強化

事業承継・再生支援事業

3億円

中小企業経営者が抱える後継者難や事業再生の問題で、支援スタッフの巡回による相談を行い、改善の計画策定から実行まで一貫して支援します。



海外展開の促進

海外企業との連携等を望む都内中小企業に、技術力がある海外企業の情報提供を行い、マッチングを支援します。

26億円



東京五輪・パラリンピック

鉄道駅総合バリアフリー推進事業

20億円

2020年の東京五輪・パラリンピックを見据え、競技会場周辺の鉄道駅のトイレ洋式化や多目的トイレの設置を進めます。ホームドアの導入も促進します。

外国人おもてなし 語学ボランティア育成事業

2億円

街なかで困っている外国人に簡単な道案内などの手助けをするボランティアを育成します。



防災・減災対策

住宅の耐震化

7億円
(新規)

住宅の耐震診断と耐震改修工事の助成を、新たに木造住宅密集地域の整備地域外にも広げます。対象は1981年以前の旧耐震基準で建てられた住宅で、建物所有者への働き掛けを行う区市町村を後押しします。

女性視点の防災対策

2億円

年間を通じて女性視点の防災ブック「東京暮らし防災」のプロモーションの展開や、多言語版の作成のほか、女性リーダーを育成する防災コーディネーター育成研修会などを実施します。

無電柱化の推進

188億円

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保に向け、無電柱化を推進します。



多摩・島しょの振興

市町村総合交付金

550億円

多摩地域や島しょ部の振興をめざして、市町村を財政支援するのが市町村総合交付金です。都は17年度を50億円上回る550億円を計上しました。このうち20億円は、都と連携して取り組む電気自動車の普及や待機児童対策、消防団装備の充実などの施策に充てられます。



働き方、女性の活躍推進

- ライフ・ワーク・バランスの普及促進 ————— 1億円
- テレワーク活用・働く女性応援事業 ————— 2億円

高齢者の暮らしをサポート

- 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 ————— 2億円
- 特別養護老人ホーム整備費補助 ————— 249億円
- シニア就業応援プロジェクト ————— 5億円

雇用・就業支援

- 正規雇用等転換安定化支援事業 ————— 24億円
- 非正規雇用労働者レベルアップ支援事業 ————— 6,000万円

快適で豊かな都市環境づくり

- ヒートアイランド現象など暑さ対策
(路面の遮熱性舗装や、暑熱対応) ————— 78億円
- 食品ロス削減の推進 ————— 9,000万円
- 鉄道の連続立体交差化の推進 ————— 309億円
- 良好な自転車通行環境の整備 ————— 55億円
- 商店街の活性化支援 ————— 48億円
- アール・ブリュットの展示拠点整備など
芸術文化の創造・発信 ————— 55億円

ムダ削減

- 事業評価で財源確保
2018年度約870億円、累計9,600億円を突破